

平成15年全国証券大会における挨拶

金融・経済財政担当大臣 竹中平蔵

金融担当大臣の竹中平蔵でございます。本日は、全国証券大会にお招きいただき、御礼申し上げます。

日本経済は持ち直しに向けた動きが見られてきており、特に企業部門におきましては収益に加えて、設備投資も増加してきております。このような変化を反映して、株価は五月頃より上昇に転じ、取引高も増加しており、本日（九月十八日）の日経平均株価が一万一千円を約一年三ヶ月ぶりに超えたという状況になりました。好調な相場を背景に、証券界からも前向きなニュースが聞かれてくるようになってきており、このような環境下で私どもの証券市場の構造改革に関する取組み、今後の方向性について申し上げる機会をいただきましたことをありがたく思います。

証券市場の構造改革・活性化につきましては、私の就任時より不良債権処理と並んで金融庁の最優先課題として取り組んできており、「貯蓄から投資へ」の転換を促進する様々な施策を盛り込んだ「証券市場の改革促進プログラム」に沿って、①誰もが投資しやすい市場の整備、②投資家の信頼が得られる市場の確立、③効率的で競争力のある市場の構築に向けて迅速に施策を進めております。

さらに、証券諸団体の皆様方におかれましては、幅広い方々のご協力の下、個人株主の育成・拡大に向けたアクション・プランを策定するため、今年の五月に「個人投資家育成対策会議」を立ち上げて頂きました。同会議では、六月に中間報告を取りまとめるなどご尽力頂いており、この場をお借りして改めて感謝の意をお伝えすると共に、引き続きのご協力をお願いしたいと思います。

タウンミーティングなどを通じて皆様の意見を聞いております中で、広範な施策中、最も反響が大きかったものは税制改正です。税制面では、これまで貯蓄に関する税制に比べて重かった投資に関する税制が、「貯蓄から投資へ」との理念の下、抜本的に変わりました。全ての上場株式の譲渡益・配当、株式投資信託の課税について、源泉徴収のみで課税が完了する仕組みが導入されたほか、これらに係る税率を五年間一律10%とするなど、証券税制の大幅な軽減・簡素化が実現されました。また、相続税・贈与税の一体化措置が行われ、生前贈与と相続との税負担のイコール・フットィングが実現しました。これにより、高齢者に偏った資産を若年層に円滑に移転できるようになっております。税制につきましては、今後とも、引き続き「貯蓄から投資へ」資金の流れを変える税制を考えていきます。

また、投資家・証券業者双方が取り得るオプションを大きく広げる証券取引法の改正を行いました。投資家が証券取引を行うことのできるルートを拡充、多様化するための、

証券仲介業制度やラップ口座を円滑に導入するための制度改正は来年の四月一日から施行されます。

一方、インフラ整備が真に身を結ぶためには、個人投資家の証券市場への参加が不可欠です。様々なアンケートなどで示されているように、投資を行わない主な理由として金融に関する知識不足が挙げられており、金融教育が喫緊の課題と考えております。金融庁としても、これまでに文部科学省に対して金融教育の要請などを行ってきており、さらに、今秋を目途に、政府・証券各団体・NPO法人の連携による投資教育の推進に向けた会議を開催する予定でおります。

次に、投資家の信頼が得られる市場の確立という観点からは、会計監査の充実・強化のため、公認会計士の独立性の強化、監査法人の監視・監督の強化等を内容とする公認会計士法の改正を行いました。また、有価証券報告書の内容の充実、取引所等における四半期開示の促進等、企業内容開示の充実を進めてきており、今後さらに目論見書制度の見直しなどを進めてまいります。

さらに、市場に対する信頼を高めるためには、市場参加者がルールを守ることが不可欠です。当局としては法令違反に対して厳正な処分を行うと同時に、処分事例の公開を通じてルールの明確化に努めており、今後とも適切な検査・監督及び、証券取引等監視委員会の増員などの市場の監視体制・機能の強化を通じ、公正な市場を創る努力を行っていきます。

最後に、証券取引にかかる最も基本的なインフラである決済システムにつきましては、社債・国債等に加えて、株式等のペーパーレス化を実現して、可及的速やかに有価証券の種類をまたがる統一的な証券決済法制を完成させ、我が国証券市場の効率性や国際競争力が向上するよう努力していきます。

冒頭で日本経済について申し上げましたが、明るい兆しが見え始めております。日本経済の構造改革を進め、活性化するためには、家計の豊富な金融資産が民間の成長分野に流れる強靱な直接市場が不可欠です。

証券投資人口を抜本的に増やすために、金融庁としても引き続き直接市場の育成に向けて取り組んでいきますので、ここにおられます皆様も、さらに証券投資家の裾野を拡大するようご尽力いただきたいと思います。

最後になりますが、ご承知のように小泉総理は四年後に、正確に言いますと三年半後に郵政の民営化を公約に掲げて選挙をしておられます。これが実現しますと三年半で本当に日本の金融市場の姿は大幅に変わることになると思います。これは皆様方にとっても非常に大きな挑戦であるし、チャンスでもあると思います。しかし、実はこれを実現するための制度設計の時間というのは非常に限られておりますので、皆様方に是非とも知恵を出していただきたいと思います。そして、この日本の市場育成のため、まさに先頭に立っていただきたいと思います。

このことをお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございます。